

施策評価シート

幹事部局

土木部

施策の名称	Ⅷ－１－(1) 災害に強い県土づくり
施策の目的	道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策、海岸保全対策等により、県民の生命、身体及び財産への被害の発生を未然防止や被害の最小限化を図ります。
施策の現状 に対する評価	<p>(道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 落石などの道路防災に関して、落石頻度の高い30cm未満の石を対象とした第1段階の対策が必要な箇所は2,688箇所あるが、その整備率は2.6%で、そのうち、緊急輸送道路上の要対策箇所の整備率は5.9%である。また、緊急輸送道路上にあり、耐震化が必要な221橋梁の耐震対策実施率は、66.5%である。これらの整備の進捗が課題である。 県管理河川の整備率は約32%と低く、特に人口が集中している県東部の整備率は約16%と、県西部の44%、隠岐の78%と比べ遅れており、整備の進捗が課題である。 浜田川総合開発事業は令和2年度完了予定であり、浜田ダムは令和2年6月から供用開始した。その他のダム建設事業も計画どおり進捗している。 平成30年7月と令和2年7月の豪雨災害で大規模な浸水被害等が発生した江の川下流域には、災害を防ぐために整備すべき箇所が多く残っていることが課題である。 斐伊川・神戸川治水事業については、斐伊川放水路及び志津見・尾原両ダムの運用により、斐伊川下流の水位上昇を抑制する効果を発揮している。大橋川改修及び中海・穴道湖の湖岸堤の整備も着実に進捗している。 土砂災害危険箇所の整備状況は、砂防課所管の5,889の要対策箇所で18.9%、農地整備課所管の303区域の地すべり防止地区で66.0%、森林整備課所管の13,952の山地災害危険地区で37.4%の整備率であり、対策の推進が課題である。 <p>(建築物の耐震化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の耐震化は計画どおりに進んでいる。 <p>(前年度の評価後に見直した点:道路防災対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に完了した道路防災点検(安定度調査)結果を踏まえ、緊急輸送道路を含む県管理道路の落石等通行危険箇所数の見直しを行った。
今後の取組 の方向性	<p>(道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、頻発する自然災害や土砂災害に強い県土づくりを実現するため、国の国土強靱化関係予算を最大限活用した道路防災対策、河川改修、砂防施設の整備などのハード対策とダムの事前放流の運用や河川の水位情報、監視カメラによる画像情報の提供、土砂災害警戒情報の周知などのソフト対策を一体的・計画的に進めていく。 令和2年度で終了する「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後においても引き続き国土強靱化対策を進めるよう国に働きかける。 平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた江の川本川の堤防整備などを国に対して強く要望していく。 ダム建設事業の早期完成に向け、コスト縮減・工期短縮に努め、効率的な事業進捗を図る。 <p>(建築物の耐震化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震化を推進するため、引き続き、意識啓発に取り組む。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民および施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。	128,014	246,278	漁港漁場整備課
2	落石対策事業	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	・落石等通行危険箇所の解消による安全・安心な道路通行空間の確保	4,621,702	7,099,631	道路維持課
3	冬道バリアフリー事業	積雪・凍結時の道路利用者	冬期における道路交通の安全を確保する	1,377,400	1,502,692	道路維持課
4	橋梁耐震事業	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	・震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑かつ確実化	1,937,450	2,536,993	道路維持課
5	無電柱化事業	・道路利用者	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成	16,591	0	道路維持課
6	河川・海岸計画	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	河川・海岸の工事や維持を行う上での具体的な整備の目標や手法を明らかにする	54,414	48,338	河川課
7	中小河川の改修事業	・流域住民	・洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する	5,507,573	7,269,294	河川課
8	ダム建設事業	下流域の人命、財産及び河川環境	洪水被害の軽減と河川維持用水の確保	4,004,017	7,706,945	河川課
9	河川維持修繕事業	・流域住民	・適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする	961,280	1,677,103	河川課
10	海岸侵食対策事業	・海岸周辺住民	・浸食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する	138,669	163,418	河川課
11	海岸維持修繕事業	・海岸周辺住民	・適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする	65,657	154,042	河川課
12	河川管理事業	河川流域住民	治水、利水上における河川の適正管理の一環として、河川の適正利用の推進及び愛護意識の向上を図る。	100,599	128,805	河川課
13	海岸管理事業	海岸周辺住民	防護、利用上における海岸の適正管理の一環として、海岸の適正利用の推進を図る。	0	0	河川課
14	ダム維持管理事業	ダム下流域住民、利水者	洪水被害や渇水被害から生命・財産を守る	680,321	779,892	河川課
15	斐伊川放水路事業促進事業	斐伊川放水路建設に伴い、移転等のため生活環境に支障が生じたこととなった周辺住民の方々	斐伊川放水路周辺で、それまで未整備であった生活基盤施設(道路・河川・集会所等)を整備し、周辺住民の生活環境を改善する。(放水路建設を着実に進める上で、周辺住民の理解を得るため行う周辺対策事業の側面も持つ。)	343,679	460,725	斐伊川神戸川対策課
16	大橋川改修事業促進事業	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じるの方々	関係者の理解と協力を得て、地域の望ままちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進	28,167	74,357	斐伊川神戸川対策課
17	海岸保全事業(港湾)	港湾海岸周辺住民	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する	222,371	380,696	港湾空港課
18	砂防事業	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する	3,008,223	2,727,749	砂防課
19	地すべり対策事業	地すべり危険箇所に居住する住民並びに住家等	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する	674,560	725,450	砂防課
20	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険箇所に居住する住民並びに住家等	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する	1,274,239	1,309,110	砂防課
21	建築物等地震対策事業	建築物の所有者又は利用者若しくは周辺住民	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る	17,157	21,594	建築住宅課
22	ブロック塀等の安全確保事業	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る	1,125	6,742	建築住宅課
23	島根県老朽危険空き家除却支援事業	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者	地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する。	3,529	9,000	建築住宅課
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

漁港漁場整備課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業				
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民および施設		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。			128,014	246,278
今年度の取組内容	・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を、高潮や飛砂による被害から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。また、防護と併せて、景観に配慮し海浜利用が増進される環境整備を推進。 ・海岸保全施設の老朽化対策を計画的に進めるための長寿命化計画の策定及び対策工事を実施。 上記について農山漁村地域整備交付金を活用して行う。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・海岸保全施設の長寿命化計画の策定について、期限が令和2年度末とされているため、未策定の市町村に対し指導を行った。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗を図った。 (R1:護岸L=86m完成)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗が図れた。 (R1:護岸L=86m完成)
課題分析	① 課題	・大社漁港海岸環境整備の計画的な事業進捗、漁港海岸の長寿命化対策に向けた予算確保。
	② 原因	・農山漁村地域整備交付金で実施しているが、国予算が内地・離島とも減少傾向。
	③ 方向性	・交付金の予算確保とともに、当該交付金で実施している臨港道路整備など県事業や市町村の漁業集落環境整備事業との調整が必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		落石対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・落石等通行危険箇所解消による安全・安心な道路通行空間の確保		4,621,702	7,099,631
			うち一般財源 (千円)	78,190	77,926
今年度の取組内容	・「落石に係る道路防災計画」に基づき、落石対策(第1段階の対策、緊急対応、斜面点検)を実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・昨年度に完了した道路防災点検(安定度調査)結果を踏まえ、緊急輸送道路を含む県管理道路の落石等通行危険箇所数の見直しを行った。(緊急輸送道路の落石等通行危険箇所数 見直し前:772箇所 → 見直し後:783箇所) ・R1に新設された国の補助事業など採択可能な事業を最大限活用することで落石対策の推進を図った。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率【当該年度3月時点】	目標値		21.0	27.8	33.5	39.2	47.0	%	累計値
		実績値	5.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「落石に係る道路防災計画」の進捗状況は以下のとおり。 ①落石情報の収集:落石等異常通報アプリ「ハレボしまね」令和2年3月末時点のダウンロード件数 4,773件。 ②斜面状態の把握:平成28年度から令和元年度にかけて6,040箇所の道路防災点検を実施。要対策箇所 3,748箇所、うち「第1段階の対策※」が必要な箇所 2,688箇所、うち緊急輸送道路 783箇所を選定。 ③段階施工の実施:緊急輸送道路上の整備状況は、令和元年度末時点で46箇所が完了。整備率 5.9%(46÷783) ④緊急対策の実施:道路防災点検で確認された極めて不安定な状態の石については、直ちに取除くなどの緊急対策を実施。 ※落石頻度の高い30cm未満の石を対象とした対策								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全交付金などの通常予算に加えて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」など国費を最大限活用することで、「落石に係る道路防災計画」を着実に進めてきた。 ・平成28年度から着手した道路防災点検を令和元年度末で完了。「第1段階の対策」が必要な箇所2,688箇所を選定。 ・道路防災点検に並行して、「緊急対策」及び「第1段階の対策」を実施。「第1段階の対策」は、緊急輸送道路46箇所を含め、令和元年度末で69箇所の対策を完了。 ・道路利用者に対する県管理道路全体の安全度が確実に向上。
課題分析	① 課題	・必要な予算の確保と対策期間の長期化。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による予算措置については、R2が最終年度となっており、その延長・拡充に係る国の動向が未定。(令和2年6月末時点) ・R1新設の補助事業「土砂災害対策道路事業補助」の配分枠が未定。(令和2年6月末時点) ・以上より、R3以降の国費枠が想定できない。 ・多数の要対策箇所があり、その全てを一斉に(短期間に)対策することは、「第1段階の対策」であっても困難。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国への重点要望や概算要求などあらゆる機会を通して、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や補助事業の継続・拡充など、確実な事業進捗に必要となる予算、財源の安定的な確保を要求。 ・国費重点配分対象事業を最大限に活用するための工夫と積極的な要求。 ・用地買収が不要であったり、直ちに買収可能な区間、箇所を絞り込み、ストックすることで、計画的・効率的な対策を実施。 ・定期点検の頻度を上げて(5年に1回から毎年点検へ)、直ちに取除くなどの緊急対策を強化。その際、極めて不安定な石を確認した場合、直ちに取除くなどの緊急対策を継続実施。「監視強化」+「緊急対策」を「第1段階の対策」着手までの対策工のひとつに位置づける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		冬道バリアフリー事業			
目的	誰(何)を対象として	積雪・凍結時の道路利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	冬期における道路交通の安全を確保する		1,377,400	1,502,692
			うち一般財源 (千円)	527,410	717,123
今年度の取組内容	冬期における円滑な道路交通空間を確保するため、 1. 除雪および路面凍結対策を行う。 県保有機械の増強・更新、除雪業者が保有している老朽化した除雪機械の代替となる除雪機械の購入を行う。 2. 雪崩防止対策など、必要なハード整備を計画的に行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	冬期閉鎖区間の追加や延伸を行い、除雪機械1台あたりの受け持ち延長の軽減を図った。(6区間16.5Km)				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	除雪機械1台あたりの受け持ち延長【当該年度3月時点】	目標値		6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	km	単年度 値
		実績値	6.4							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 除雪 直近3ヶ年の「延べ除雪延長」と「除雪出動日数」は、以下のとおり。 〔H29〕26,746Km(61日) 〔H30〕4,246Km(19日) 〔R1〕2,887Km(12日) 2. 雪崩防止対策 平成8・9年度道路防災総点検の要対策箇所30箇所のうち、15箇所が完了(整備率15/30=50%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	1. 除雪 R1年度は除雪機械を10台購入し、除雪機械1台あたりの受け持ち延長を軽減させることで、除雪体制の強化を図った。 2. 雪崩防止対策 R1年度は雪崩防止柵等のハード整備を行い、冬期における道路交通の安全性をアップさせた。 施工箇所3箇所 ・国道186号 雪崩防止柵の整備(L=15m) ・川本波多線 消雪工取水設備の更新(N=1ヶ所) ・玉湯吾妻山線 消融雪設備の整備(L=200m)
課題分析	① 課題	1. 除雪 豪雪時に高速道路や直轄国道が通行止めになった場合、県管理道へ車両が流入し、スタックや事故など交通障害が発生している。 2. 雪崩防止対策 スノーシェルター等のハード整備は、1箇所あたりの事業期間が長期化する傾向にある。
	② 原因	1. 除雪 各道路管理者は、管理する各路線の除雪や交通障害の解消を優先するあまり、他の管理道路へどのような影響が及ぶかなど情報共有や連携が不足している。 2. 雪崩防止対策 工事箇所が雪寒地域で冬期施工が困難であるため、工事区間を分割して発注せざるを得ない。
	③ 方向性	1. 除雪 H30年に作成したタイムライン(異常豪雪を想定した行動計画)をより実効性のあるものにブラッシュアップさせ、他の道路管理者と除雪体制の横連携を図る。 2. 雪崩防止対策 現場の作業条件や施工方法など綿密な施工計画を作成し、債務負担を活用した工事発注を検討するなど計画的な事業執行を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		橋梁耐震事業			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救急、消防活動等組織	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑化かつ確実化		1,937,450	2,536,993
今年度の取組内容	・緊急輸送道路路上にある島根県が管理する橋梁のうち、平成7年以前の基準で建設され、被災した場合に早期に復旧することが難しい、長さ15m以上かつ複数径間の橋梁の耐震化を実施。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・R1に新設された国の補助事業など採択可能な事業を最大限活用することで橋梁耐震化の推進を図った。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	緊急輸送道路の橋梁耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		72.9	75.1	79.6	81.9	84.6	%	累計値
		実績値	66.5							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・対象橋梁221橋のうち、令和元年度末時点で147橋の耐震化が完了している。(耐震化率 66.5%) ・特に耐震性能が低い昭和55年より前の設計基準で建設された橋梁119橋について優先して耐震化を進めており、令和元年度末で109橋が完了。(耐震化率 91.6%)(未対策橋梁10橋のうち6橋は架け替え) ・残る昭和55年～平成7年の設計基準で建設された橋梁102橋については、令和元年度末で38橋が完了。(37.3%)(2橋は架け替え) ・令和2年度は27橋について事業を実施中。うち、14橋が完了予定。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」など国費を最大限活用して、令和元年度に11橋の橋梁耐震化が完了したことで、道路利用者の安全性が確実に向上。
課題分析	① 課題	・必要な予算の確保。
	② 原因	・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による予算措置については、R2が最終年度となっており、その延長・拡充に係る国の動向が未定。(令和2年6月末時点) ・R1新設の補助事業「道路メンテナンス補助」の配分枠や配分対象橋梁の考え方が未定。(令和2年6月末時点) ・以上より、R3以降の国費枠が想定できない。
	③ 方向性	・国への重点要望や概算要求などあらゆる機会を通して、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や補助事業の継続・拡充など、確実な事業進捗に必要となる予算、財源の安定的な確保を要求していく。 ・国費重点配分対象事業を最大限に活用するための工夫と積極的な要求。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		無電柱化事業				
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成			16,591	0
				うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		・関連する道路改修事業に合わせ、電線類の地中化を実施。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・道路管理者及び電線事業者が参画する協議会を活用し、事業実施地域の住民との合意形成に向けた調整や事業の必要性に係る共通認識などを高めることで、円滑な事業実施に努めた。				
1	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	無電柱化整備率【当該年度3月時点】	目標値		90.7	92.7	94.4	95.9	97.0	%	累計値
		実績値	88.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・無電柱化の整備状況は、令和元年度8月時点で道路管理者と電線管理者間で整備に合意した全体計画延長44.21kmのうち、39.25kmが完了。整備率 88.8% (39.25km ÷ 44.21km)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・無電柱化の整備の進捗(整備延長0.21km延伸)により、道路利用者に対する通行空間の安全性及び快適性が確実に向上。
課題分析	① 課題	・長期の整備期間と多額の整備コスト。
	② 原因	・電線管理者との調整や地域住民との合意形成が難航。 ・地中及び地上部の施工スペースの確保が困難。 ・現場環境が住宅や商業施設が並ぶ現道沿線にあたるため、支障物件の回避・移設・撤去、騒音対策、夜間施工などの対応が不可欠。
	③ 方向性	・国が策定した円滑な合意形成を図るための「合意形成に係る技術ガイド(仮称)」の活用。 ・浅層埋設、小型ボックス化、電線直接埋設方式などの低コスト手法について、国、他自治体の好事例などを参考に、実用化に向けた検討と採用。 ・道路法第37条に基づく電柱の占用制限の適用。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		河川・海岸計画			
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	河川・海岸の工事や維持を行う上での具体的な整備の目標や手法を明らかにする		54,414	48,338
			うち一般財源 (千円)	54,414	48,338
今年度の取組内容		平成30年7月豪雨を受け、被害の大きかった矢谷川において今後の河川整備計画策定に向けた治水対策方針を検討する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	河川整備基本方針等の策定数【当該年度3月時点】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	箇所	累計値
		実績値	39.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		江の川水系矢谷川については、国の方針に伴い、『流域治水プロジェクト』に向けた、「水害に強い地域づくりのための移転集約」のための勉強会を開催することになっている。 矢谷川について、今年度河川整備計画を策定する状況に至るかは不明。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	河川管理者(国)、県、江の川沿川の4市町による、「水害に強い地域づくりのための移転集約」に関する勉強会を開催。国主導による協議会を立ち上げる。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	関係市町、主に江の川沿いの住民の事業に対する合意。 移転する住民の経済的負担。
	③ 方向性	勉強会を通じ、住民への交渉による事業への理解。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		中小河川の改修事業			
目的	誰(何)を対象として	・流域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する		5,507,573	7,269,294
			うち一般財源 (千円)	100,666	157,662
今年度の取組内容	・治水対策として流域治水対策河川事業、広域河川改修事業、総合流域防災事業、安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業等により河川整備を実施する。 ・交付金から個別補助事業への切り替え、県単事業への起債制度の活用など、様々な予算措置を活用し、必要な事業費の確保に努める。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・整備延長を増やすため、暫定改修やコスト縮減など、効果的な事業執行に努める。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	洪水からの被害が軽減される人口【当該年度3月時点】	目標値		313,000.0	315,000.0	317,000.0	319,000.0	321,000.0	人	累計値
		実績値	312,000.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・斐伊川放水路事業(直轄)に関連する出雲市街地の新内藤川に事業費を重点投資しており、H23年度から10年間で平成9年7月洪水と同規模の洪水に対する浸水被害を解消するよう取り組んでいる。 ・近年被災した河川及び県東部の市街地河川において早期に事業効果が発揮できるよう重点的に取り組んでいる。 ・河川改修の整備率(50mm/h対応)は、H30年度末時点で約32%。 ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、河川内の樹木伐採・掘削を中心に治水安全度の向上を図っている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新内藤川流域の10ヵ年計画はR2年度完了予定であり、浸水被害の軽減が見込まれる。 ・平成31年度から創設された個別補助事業による整備を進めることにより、今後の計画的・集中的な事業の推進が見込まれる。
課題分析	① 課題	・河川改修の整備率は、人口が集中している県東部で約16%と、県西部(44%)や隠岐(78%)と比べても依然として河川整備が遅れている。 ・放水路等の整備については、全体が完成しないと治水効果が発現されない。
	② 原因	・県東部の市街地河川は、地盤が軟弱なうえ用地買収費用が高額なため整備に時間を要する。
	③ 方向性	・多額な改修費の確保及び効果的な事業執行。 ・未整備河川における洪水被害を最小限に抑えるためのソフト対策の充実。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		ダム建設事業			
目的	誰(何)を対象として	下流域の人命、財産及び河川環境	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	洪水被害の軽減と河川維持用水の確保		4,004,017	7,706,945
			うち一般財源 (千円)	896,525	536,707
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・浜田川総合開発事業:令和2年度の事業完了に向けて、第二浜田ダム管理用発電設備工事を着実に進める。 ・波積ダム建設事業:令和4年度の事業完了に向けて、本体建設工事及び関連工事、付替道路工事を着実に進める。 ・矢原川ダム建設事業:付替道路工事の着手に向けて、用地取得を進める。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ダム建設事業の工事進捗率【当該年度3月時点】	目標値		75.7	80.2	82.7	84.3	85.7	%	累計値
		実績値	69.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・第二浜田ダム管理用発電の早期供用開始に向けて工程短縮に取り組んでいる。 ・矢原川ダムについては、損失補償基準協定締結を受け、現在事業地内の用地買収を進めており、一部用地を取得し工事着手に向け着実に事業の進捗を図った。 ・浜田川総合開発事業については、工事工程の短縮を図り、ダム本体工事が完了した。 ・波積ダム建設事業については、本体コンクリート打設の着手及び付替林道供用開始に向け、コスト縮減と工期短縮を図った。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業において、事業進捗に必要な予算が確保された。 ・矢原川ダムについては、損失補償基準協定締結を受け、現在事業地内の用地買収を進めており、一部用地を取得し工事着手に向け着実に事業の進捗を図った。 ・浜田川総合開発事業については、工事工程の短縮を図り、ダム本体工事が完了した。 ・波積ダム建設事業については、本体コンクリート打設の着手及び付替林道供用開始に向け、コスト縮減と工期短縮を図った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の確保。 ・事業の進捗管理。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、浜田川総合開発事業が事業完了、波積ダム建設事業は本体建設工事が最盛期を迎え、矢原川ダムは今年度から工事着手する予定であるため、ダム事業費の大幅な増額が必要である。 ・治水効果が早期に発現できるよう浜田川総合開発事業は今年度、波積ダム建設事業は令和4年度までに完了する必要がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム建設事業の早期完成に向けて、必要な予算確保、コスト縮減、工期短縮、工程管理に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		河川維持修繕事業			
目的	誰(何)を対象として	・流域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする		961,280	1,677,103
			うち一般財源 (千円)	719,504	839,606
今年度の取組内容	・県河川管理施設の機能を良好な状態に保つため、特定構造物改築事業及び県単河川修繕事業を実施する。 ・河川リフレッシュ計画に基づき、河積を阻害している堆積土砂を撤去する。 ・緊急自然災害防止対策事業債(R1年度創設)および緊急浚渫推進事業債(R2年度創設)を活用し、事業の進捗を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・修繕箇所の優先順位付けによる計画的な修繕の実施に努める。 ・3か年緊急対策による事業進捗を踏まえ、リフレッシュ計画の見直しを行う。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	河川リフレッシュ事業対象河川の河床掘削延長(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	km	累計値
		実績値	14.1							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・巡視・点検の結果や地元からの要望のうち、河積の阻害状況等により優先順位の高い箇所について浚渫工事を実施。 ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による河川内の樹木伐採・掘削を実施したことにより、リフレッシュ計画を前倒しで実施。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・河川リフレッシュ計画に基づく浚渫に加え、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用することにより、河川内の樹木伐採・掘削を促進し、治水安全度が向上。 ・R1年度は、護岸等の修繕について優先度の高いものから98箇所の修繕を実施。
課題分析	① 課題	・限られた予算の中、修繕要望箇所が多く、全てに対応することが困難。 ・3か年緊急対策の終了に伴う伐採・掘削に係る予算規模の縮小が懸念される。
	② 原因	・修繕要望箇所に必要な予算を確保できない。
	③ 方向性	・緊急度や背後地への影響の度合いにより修繕要望箇所の順位付けを行い、効率的・効果的な事業の執行。 ・起債制度の活用による事業の促進。 ・3か年緊急対策を反映したリフレッシュ計画の見直しによる計画的な事業の執行。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		海岸侵食対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・浸食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する		138,669	163,418
			うち一般財源 (千円)	7,485	8,069
今年度の取組内容		・和木波子海岸のうち東側延長約1km(和木工区)において、浸食や越波被害を軽減するため、潜堤工を整備する。 ・小浜海岸の越波被害に対する応急対策として、越波防止フェンスを整備する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・事業進捗あわせれた継続的なモニタリングにより、効果的、効率的な事業執行を進め、早期完成に努める。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	実施中の海岸事業の防護区域面積(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	ha	累計値
		実績値	1.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・和木波子海岸における真島より東側、和木工区内において波浪による海岸侵食が進行し被災。市道を全面通行止め。(5/20) ・応急対策として捨石工及び大型土嚢設置により市道の交通開放。(5/28) ・小浜海岸の越波対策についてはH31.4に地元自治会から益田県土所長へ137名の署名とともに対策工事を要望。 ・両海岸ともに速やかな対策が必要。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・真島より東側約1kmについては、応急対策として修繕工事を継続するとともに、段階施工を取り入れることによって平成30年度から交付金事業に新規着手。 ・小浜海岸については、段階的な今後の対応方針についてR1.3に地元自治会と合意。以降、対策に関する設計作業に着手。
課題分析	① 課題	・完成までには長期間を要することから、この間の侵食の進行、越波被害が懸念される。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・いずれも大規模事業のため、多額な費用を要する。
	③ 方向性	・多額となる予算の確保。 ・別枠予算(推進費)の活用による事業の促進。 ・段階的な整備による整備効果の早期発現。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		海岸維持修繕事業			
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする		65,657	154,042
			うち一般財源 (千円)	63,529	140,542
今年度の取組内容		・海岸管理施設の機能を良好な状態に保つため、国土交通省水管理・国土保全局所管海岸において、海岸修繕事業を実施する。 ・H30より公共施設等適正管理推進事業債が拡充され、海岸保全施設の長寿命化を図る地方単独事業も対象となったことから、これの適用に必要な個別施設計画(長寿命化計画)の策定を進める。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・修繕箇所の優先順位付けによる計画的な修繕の実施に努める。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	緊急を要する海岸保全施設の修繕箇所数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	箇所	単年度値
		実績値	5.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・巡視・点検及び地元からの通報等により緊急的に修繕が必要な箇所を把握すると共に、重要度により優先順位付けを行い、計画的に実施している。 ・塩田海岸においては江津市と調整し、一体的に修繕を実施。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・冬期風浪及び突発的な爆弾低気圧による堆積土砂を押土することにより、人家への飛砂被害が軽減できた。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・修繕要望箇所が多く、全てに対応することは困難である。 ・修繕要望箇所に必要な予算を確保できない。 ・巡視・点検を強化し、修繕箇所の優先順位付けをする必要がある。 ・養浜においては、サンドリサイクルや工事間流用によりコスト縮減を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		河川管理事業			
目的	誰(何)を対象として	河川流域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	治水、利水上における河川の適正管理の一環として、河川の適正利用の推進及び愛護意識の向上を図る。		100,599	128,805
			うち一般財源 (千円)	40,396	48,833
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 樋門等の河川管理施設の点検を実施 河川の定期的なパトロールを実施 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 航空レーザー測量(電子化)で整備した台帳を活用し、河川の適正な維持管理を図っていく。 河川愛護団体に対する支援制度のホームページやパンフレットを利用者により分かりやすいよう改善し新たな参加者を募る。 			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ハートフルしまね(河川)活動実施述べ人数【当該年度4月～3月】	目標値		23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	人	単年度値
		実績値	22,618.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 島根県が管理する河川は、601河川の延長2,690.8kmで、そのうち重要水防区域(34河川:延長355km)、危険な箇所(241箇所:197km)については、重点的に河川等巡視点検を実施する必要がある。 樋門等の河川管理施設の定期的な点検による適切な維持管理が必要。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> H26年度から、今まで不定期だった樋門等の河川管理施設の点検を毎年実施。 河川の定期的なパトロールの実施。 H27年度からH29年度までに河川台帳の電子化に向けた整備(データベース化、航空レーザー測量による現況把握)を実施。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ハートフルしまね登録団体数は増加しているが、構成員の高齢化等により活動実施述べ人数は減少傾向にある。 ハートフルしまね活動実施団体の構成員の高齢化や若者の参加者の不足が考えられる。 ハートフルしまね活動実施団体の活動人員を維持していくために、新たな参加者を増やしていく手法や参加しやすい環境作りを行う必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		海岸管理事業			
目的	誰(何)を対象として	海岸周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	防護、利用上における海岸の適正管理の一環として、海岸の適正利用の推進を図る。		0	0
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	・海岸保全区域の定期的なパトロールの実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県が主体となり、市町村や関係団体(地元のボランティア)等と連携して海岸漂着ゴミを機動的に回収・処理していく体制作り。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ハートフルしまね(海岸)活動実施述べ人数【当該年度4月～3月】	目標値		700.0	900.0	1,100.0	1,300.0	1,500.0	人	単年度値
		実績値	2,123.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・海岸保全区域の定期的なパトロールの実施 ・平成30年7月豪雨災害で発生した大量の漂流・漂着木については、各県土整備事務所等と連携しパトロールを強化するとともに、国の災害復旧事業を活用し撤去を実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・海岸保全区域について、定期的なパトロールを継続的に実施している。
課題分析	① 課題	・適正な海岸利用に支障となる大量の漂着物が押し寄せた場合は、その内容物の安全性の確認や回収処分に多くの手間と経費がかかる。 ・住民や観光客の景観意識の高まりにより、海岸漂着物に対する回収・処分の要望が強くなっている。 ・ハートフルしまね登録団体数は増加しているが、構成員の高齢化等により活動実施延べ人数は減少傾向にある。 ・ハートフルしまねの活動者数が年度により大きくバラツキがある。
	② 原因	・プラスチックゴミ等の海洋、河川への投棄によるものと考えられる。 ・ハートフルしまね実施団体の構成員の高齢化や若者の参加者の不足が考えられる。
	③ 方向性	・県だけの対応では限界があるため、市町村や関係団体(地元のボランティア)等と連携し、地域と一体となった対策及び取組が必要である。 ・国内、国外の住民に対して、海岸漂着ゴミ発生抑制の意識啓発の充実が必要である。 ・ハートフルしまね活動実施団体の新たな参加者を増やしていくための手法や参加しやすい環境づくりを行う必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		ダム維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	ダム下流域住民、利水者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	洪水被害や渇水被害から生命・財産を守る		680,321	779,892
			うち一般財源 (千円)	104,015	210,964
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ダム機能維持のため、管理設備の保守及び老朽施設の修繕を実施。 老朽化に伴う不具合の発生を防止するため、設備の更新工事を発注。 設備更新の年次計画を策定。 既存ダムの洪水調節機能強化を図る事前放流実施のため、治水協定締結及び実施要領の策定。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ダム管理制御処理設備更新数(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		0.0	1.0	2.0	3.0	3.0	箇所	累計値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 各管理ダムの長寿命化計画を策定。 危機管理体制確認のため、出水期前に全ダムを対象としたダム管理演習を実施。 機器の定期的な点検を実施。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	ダム管理設備の適切な保守・修繕により、ダム機能を確保し的確な洪水調節・利水補給を実施し、下流域の民生安定が図られた。
課題分析	① 課題	各設備の点検結果や老朽化の状況に応じて計画的な更新を行う必要があるが、実施できず滞っている状況。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 国の交付金事業(堰堤改良事業)予算が、例年要望額に対し30%程度しか交付されないため計画的な更新ができない。
	③ 方向性	事業実施にあたっては国の交付金事業のみで対応するのではなく、「公適債」や「緊自債」を活用し「時間計画保全」を基本に計画的にダム管理設備の更新を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

斐伊川神戸川対策課

事務事業の名称		斐伊川放水路事業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	斐伊川放水路建設に伴い、移転等のため生活環境に支障が生じることとなった周辺住民の方々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	斐伊川放水路周辺で、それまで未整備であった生活基盤施設(道路・河川・集会所等)を整備し、周辺住民の生活環境を改善する。(放水路建設を着実に進める上で、周辺住民の理解を得るため行う周辺対策事業の側面も持つ。)		343,679	460,725
			うち一般財源 (千円)	23,606	64,483
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 出雲市が実施する放水路周辺地域の整備(道路1件、生活環境施設1件)について、市の実質負担額の2分の1を補助することで財政的な支援を行う。 斐伊川放水路事業で発生した残土処理場(グリーンステップ)のうち県が再取得済のAB谷については、賃貸料収入を活用し法面観測や除草などの管理を行うとともに、土地交換等の用地整理を促進する。 グリーンステップC谷については、R4年度の再取得を目指し、県の貸付金により公社が測量や法面安定解析業務を行うとともに、再取得後の利活用計画検討を継続する。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> C谷利活用について、庁内での情報収集を行った上で出雲市との勉強会を重ね、利活用計画検討を本格化した。 昨年度下半期から法面安定解析業務に着手し今年度も継続。 			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	斐伊川放水路関連周辺地域整備事業進捗率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	-	-	-	-	%	累計値
		実績値	99.3							
		達成率	-	-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 放水路関連周辺地域整備事業について、最終年度である今年度は2箇所事業実施中。295箇所のうち唯一未着手であった「ジョギングコース整備」の実施内容が固まりR1年度から着手した。道路事業2箇所がR1年度に完了した。 グリーンステップAB谷の用地整理については、R1年度に国県市それぞれの分筆登記が完了し、土地交換に向けた協議をスタートした。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> グリーンステップC谷の利活用についての方針等が固まっておらず、地元協議等に移行する段階まで至っていないため、現状のままでは土地の再取得ができない状況。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 県と市で利活用に向けた勉強会を行っているが、現地は画地が不整形で基盤整備が進んでおらず、盛土地で地盤も良くないために用途が著しく限定され調整が難航している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県市の勉強会を継続し、具体的な利活用案の費用対効果等も含め検討していく。 庁内においても、利活用の可能性について関係課等との連携や情報収集を強化する。 R1年度に着手した法面安定解析等の業務を継続し、今年度その成果を得る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

斐伊川神戸川対策課

事務事業の名称		大橋川改修事業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じる方々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	関係者の理解と協力を得て、地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進		28,167	74,357
			うち一般財源 (千円)	28,167	74,357
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の理解と協力を得られるよう丁寧な説明を行うとともに、関係者の意見を十分に聞き、課題解決に向けて国・県・市の連絡調整を図り、情報発信、説明会等を実施する 白濁地区において、都市再生整備事業等の関連事業と連携し、大橋川改修事業が地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた整備となるよう国・県・市の調整を図る 大橋川改修事業に併い松江市が行う周辺整備事業及び生活再建支援事業について、整備の進捗を早めるため、松江市の実質負担額の2分の1を補助するなどの支援を行う 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 上流部では、「白濁地区都市再生整備計画」等も併せて実施することにより、大橋川改修事業がより地域と一体化するよう国・県・市との連携を深める 				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	大橋川改修事業関連事業進捗率(朝酌矢田地区) 【当該年度3月時点】	目標値		18.8	43.8	50.0	87.5	87.5	%	累計値
		実績値	6.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 松江市が行う朝酌矢田地区周辺整備事業11件、生活再建支援事業5件の計16件のうち、2件が令和元年度までに完了した 大橋川改修事業において、令和元年度までに天神川水門、向島川樋門が完成、向島地区が概成した。令和2年6月には上追子排水機場を一部運用する予定で、着実に進捗している状況にある 大橋川改修事業における計画高水位までの堤防整備の進捗率は、平成31年3月時点で20%(平成30年3月時点20%)(最新公表値に更新予定) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得の状況について、令和元年度末の契約率は、上流狭窄部(白濁地区)で約65%、下流狭窄部(朝酌矢田地区)で約85% 大橋川コミュニティセンターの来館者数について、令和元年度は1349人 大橋川改修事業の勉強会や説明会等の参加者数について、令和元年度は594人
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 上流部において、松江新大橋の架替え事業などの関連する計画や事業との調整に時間を要している 下流部(朝酌矢田地区)における用地交渉において、移転時期の調整に時間を要している
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得の対象となる方に、大橋川改修事業への理解と協力が十分でない 上流部において、これまでの計画や事業に加え、都市再生整備計画やかかわまちづくり計画が新たに策定され、より多くの計画等との調整が必要となった 朝酌矢田地区における用地交渉にあたり、他地区工事計画との調整が必要となった
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 大橋川通信の発行や、大橋川コミュニティセンターの来場者へ丁寧な説明を行うことで、大橋川改修事業の必要性や重要性について、理解を深めてもらえるよう取り組む 大橋川沿川の住民や、商売などに影響を受ける方々の意見を十分に聞きながら、課題の解決や事業への理解を深めてもらうよう、国、県、市で緊密に連絡調整を図りながら取り組む 上流部においては、国・県・市の各担当部署との連携を深め、情報共有と綿密な調整を図る 朝酌矢田地区においては、他地区工事計画の方向性を早期に整え、国・県・市が連携し地元調整を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		海岸保全事業(港湾)			
目的	誰(何)を対象として	港湾海岸周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する		222,371	380,696
			うち一般財源 (千円)	12,934	17,143
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○侵食対策 <ul style="list-style-type: none"> ・三隅港海岸 離岸堤(潜堤)の整備促進 ・益田港海岸 養浜(航路浚渫した砂を養浜材としてサンドリサイクル) ○高潮対策 <ul style="list-style-type: none"> ・西郷港海岸 防潮ゲート・門扉を整備し、今年度事業完了 ・御波港海岸 突堤の整備促進 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	港湾海岸における防護区域面積(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		0.3	0.8	1.0	1.2	1.3	ha	累計値
		実績値	(単年度0.8)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・前整備計画により離岸堤等の整備が進み、防護区域面積は増加している。 ・侵食対策の施設整備済み区間においては、海岸の侵食が止まり、砂浜が回復するなど事業効果が発現している。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	<ul style="list-style-type: none"> ・侵食対策においては、離岸堤の整備を主体に進めているが、期待する効果が不十分な海岸もある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・各海岸固有の状況により、海岸侵食のメカニズムが異なり、その解明が難しい。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、モニタリングを行い、メカニズムの解明に努める。 ・離岸堤のみでは効果が不十分な場合、養浜、突堤等の整備を組み合わせることも検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		砂防事業			
目的	誰(何)を対象として	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する		3,008,223	2,727,749
			うち一般財源 (千円)	80,252	97,222
今年度の取組内容	・土石流危険渓流の土石流災害防止のため、補助・交付金及び県単砂防事業により、砂防堰堤、漂流保全工等の砂防設備の整備を行う。 ・砂防設備の機能回復や機能維持を図るため、県単砂防修繕(砂防)事業、ダムリフレッシュ事業等により、施設の修繕、堆積土砂の撤去等を行う。 ・当年度発生した土石流災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急砂防事業、砂防ダム等災害対応緊急事業等を実施する。また、風水害等により被災した砂防設備を原形復旧し機能を回復するため、補助・県単の施設災害復旧事業を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・現在進めている要配慮者利用施設や避難所・避難路の保全対策に加えて、市町村役場、鉄道、国道、緊急輸送道路、電気・水道施設を保全する対策を重点的に実施する。また、住宅の集中度の高い地区(一定以上の家屋数)の保全を優先的に実施する。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	土石流危険渓流に対し、土石流災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値		18,999.0	19,190.0	19,391.0	19,679.0	19,856.0	人	累計値
		実績値	18,858.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	土砂災害警戒区域(土石流)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値		61.0	62.0	64.0	68.0	70.0	%	累計値
		実績値	56.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害危険箇所は全国で2番目に多い。 ・県内の土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和元年度末までに整備を完了した渓流は389渓流。整備率は12.8%。 ・重点対策として取り組んでいる要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流(100渓流)の施設整備について、令和元年度末までに56渓流の整備を完了。整備率は56%。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・土石流災害から県民の生命・財産を守るため、県内の土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和元年度に5渓流の整備を完了。 ・要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流100渓流のうち、令和元年度に2渓流の整備を完了。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・県内の土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和元年度末までに整備を完了した渓流は389渓流と未だ低い水準(整備率12.8%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。更に近年の全国で頻発・激甚化する土砂災害の発生状況により、防災・減災、国土強靱化としての重要インフラ・ライフラインなどの保全対策の推進が新たな課題となっている。 ・平成30年7月豪雨、令和元年台風19号などにより発生した大規模土砂災害では、人家のほか、国道、鉄道などの重要インフラや電気・水道施設などのライフラインにも被害が及び、救助・復旧活動や経済活動に影響が生じた。 ・重点対策として取り組んでいる要配慮者利用施設、地域の重要な避難所の保全対策は概ね完了の目処が付いたが(令和10年度完了予定)、未整備箇所は依然として多く残されている。しかし、現状の限られた予算の中では整備完了箇所の大幅な増加は望めない。
	③ 方向性	・国の国土強靱化関係予算など対策予算を十分に確保し最大限に活用することにより総合的な土砂災害対策を推進する。 ・現在進めている要配慮者利用施設や避難所・避難路の保全対策に加えて、市町村役場、鉄道、国道、緊急輸送道路、電気・水道施設を保全する対策を重点的に実施する。また、住宅の集中度の高い地区(一定以上の家屋数)の保全を優先的に実施する。 ・ハード対策と併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上などに県民、市町村と一体で取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)			
目的	誰(何)を対象として	地すべり防止区域内の農地及び区域内に居住する者の人命・財産	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地すべりによる農地及び人命・財産への被害を未然に防止することにより、地すべり防止区域内の農地の保全と居住者の安全安心な生活を確保する。		1,256,374	1,986,081
			うち一般財源 (千円)	180,976	110,064
今年度の取組内容	地すべり被害を未然に防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策(更新等)を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	国庫補助事業と県単事業を組み合わせ、計画どおり対策工事を進めることができた。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農地地すべり対策完了箇所における地すべり発生箇所数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	箇所	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度までに、地すべり指定区域303区域のうち、200区域において対策工事が完了した。(整備率66%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・予算確保について国へ要望を行い、必要な対策を実施した。
課題分析	① 課題	・地すべり対策事業に着手して50年以上経過し、施設の更新や修繕が必要な地すべり防止施設が多くあるが、すべての地すべり防止施設の状況(現状)が把握できていないため、保全対策が進んでいない。
	② 原因	・対象施設数が多い。(約1万1千箇所)
	③ 方向性	・個々の地すべり防止施設について、計画的に点検、機能診断を行い施設の状況を把握して個別施設計画を作成する。また、個別施設計画に基づき適切に保全対策を進める。なお、対象となる施設の機能診断及び個別施設計画の作成は、令和2年度の完了を目指し進めていく。 ・施設の調査や保全対策に係る予算(国)の安定的な確保について、引き続き国へ要望していくとともに、調査結果を踏まえて対策を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		急傾斜地崩壊対策事業			
目的	誰(何)を対象として	急傾斜地崩壊危険箇所に住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する		1,274,239	1,309,110
			うち一般財源 (千円)	39,620	27,885
今年度の取組内容	<p>・急傾斜地崩壊危険箇所のがけ崩れ災害防止のため、補助・交付金事業、県単急傾斜地崩壊対策事業により、擁壁、法枠等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。</p> <p>・急傾斜地崩壊防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、県単砂防修繕(急傾斜)事業により施設の修繕を行う。</p> <p>・当年度発生のがけ崩れ災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、県単急傾斜地崩壊対策事業(現年災)等を実施する。また、風水害等により被災した急傾斜地崩壊防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<p>・現在進めている要配慮者利用施設や避難所・避難路の保全対策に加えて、市町村役場、鉄道、国道、緊急輸送道路、電気・水道施設を保全する対策を重点的に実施する。また、住宅の集中度の高い地区(一定以上の家屋数)の保全を優先的に実施する。</p>				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	急傾斜地崩壊危険箇所に対し、がけ崩れ防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値		35,664.0	35,728.0	35,945.0	36,202.0	36,517.0	人	累計値
		実績値	35,223.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	土砂災害警戒区域(急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値		60.0	63.0	72.0	74.0	81.0	%	累計値
		実績値	60.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害危険箇所は全国で2番目に多い。</p> <p>・県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和元年度末までに整備を完了した箇所は626箇所。整備率は24.2%。</p> <p>・重点対策として取り組んでいる要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策箇所(43箇所)の施設整備について、令和元年度末までに26箇所の整備を完了。整備率は60%</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・がけ崩れ災害から県民の生命・財産を守るため、県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和元年度に2箇所の整備を完了。</p> <p>・要配慮者利用施設、地域の重要な避難所の要対策箇所43箇所のうち、令和元年度に3箇所の整備を完了。</p>
課題分析	① 課題	<p>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</p> <p>・県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和元年度末までに整備を完了した箇所は626箇所と未だ低い水準(整備率24.2%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。更に近年の全国で頻発・激甚化する土砂災害の発生状況により、防災・減災、国土強靱化としての重要インフラ・ライフラインなどの保全対策の推進が新たな課題となっている。</p>
	② 原因	<p>上記①(課題)が発生している原因</p> <p>・平成30年7月豪雨、令和元年台風19号などにより発生した大規模土砂災害では、人家のほか、国道、鉄道などの重要インフラや電気・水道施設などのライフラインにも被害が及び、救助・復旧活動や経済活動に影響が生じた。</p> <p>・重点対策として取り組んでいる要配慮者利用施設、地域の重要な避難所の保全対策は概ね完了の目処が付いたが(令和10年度完了予定)、未整備箇所は依然として多く残されている。しかし、現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は望めない。</p>
	③ 方向性	<p>国の国土強靱化関係予算など対策予算を十分に確保し最大限に活用することにより、総合的な土砂災害対策を推進する。</p> <p>・現在進めている要配慮者利用施設や避難所・避難路の保全対策に加えて、市町村役場、鉄道、国道、緊急輸送道路、電気・水道施設を保全する対策を重点的に実施する。また、住宅の集中度の高い地区(一定以上の家屋数)の保全を優先的に実施する。</p> <p>・ハード対策と併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上などに県民、市町村と一体で取り組む。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		建築物等地震対策事業			
目的	誰(何)を対象として	建築物の所有者又は利用者若しくは周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る		17,157	21,594
今年度の取組内容	既存耐震不適格建築物(多数の者が利用する建築物及び大規模地震で倒壊し緊急輸送路沿道を閉塞する恐れのある建築物等)の耐震化が喫緊の課題であり、平成29年3月に改訂した島根県耐震改修促進計画において耐震化の目標を設定(取組内容) ・既存耐震不適格建築物の所有者等に対し、訪問による事業説明及び協力の要請 ・全市町村に対し、個別協議を実施し、要安全計画記載建築物に対する補助制度の創設及び改正の働きかけ ・耐震出前講座及び耐震学習会の開催、県及び市の広報紙等を活用した県民への普及啓発				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県民への普及啓発に係る周知方法の見直し				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公共建築物の耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	累計値
		実績値	94.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	単年度値
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		多数の者が利用する建築物の耐震化率 平成30年度:90%(公共建築物:93%、民間建築物:82%)⇒令和7年度末目標:95% ※このうち、公共建築物の耐震化率をKPIとして設定								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	公共建築物について、ヒアリング時等に耐震化の状況を把握し、適宜情報提供を行ったことで、耐震化率が向上した
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 防災拠点または避難所となっている建築物の耐震化が進んでいない 民間の既存耐震不適格建築物の耐震化が進んでいない 木造住宅の耐震化が進んでいない
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 県内での大規模地震の発生が少なく、県民の地震防災、耐震に対する意識が低い 県内の住宅は古く、規模の大きいものが多く、耐震改修に係る経費が多額となる 少子高齢化が進んでいるため、所有者の事業への協力が得られにくい
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 県及び市の行政職員から所有者に直接説明し、事業への理解と協力を求める 耐震出前講座及び耐震学習会の開催や県及び市の広報紙等を活用し、県民への普及啓発を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		ブロック塀等の安全確保事業			
目的	誰(何)を対象として	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る		1,125	6,742
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村に対し、ブロック塀等の安全性確保の必要性について説明し、補助制度の内容等、住民への周知を要請する 本事業にかかる補助制度未創設の市町村に対し、訪問による制度創設の働きかけを行う 補助制度を創設した市町村に対する、協調補助を行う(国1/3、県1/6、市町村1/6、所有者1/3) ブロック塀の診断技術者の養成、技術講習会の開催、および受講者名簿を県民に情報提供する 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対する補助制度創設の働きかけ方法の見直し 各市町村の住民に対する周知方法の見直し 				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	危険性の高いブロック塀等の除却件数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	件	単年度値
		実績値	21.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に働きかけを行い、令和2年3月31日時点では3市2町だったが、令和2年6月30日時点では8市2町で補助制度が創設された。 ブロック塀等の安全確保についての問い合わせ等が市町村に対して多くなった。(聞き取りによる)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 補助制度が未創設の町村がある。 地震に対する住民の意識が低い。 市町村における危険性のあるブロック塀の実態が把握できていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 危険性のあるブロック塀等の認識が希薄である。 ブロック塀等の安全確保にかかる周知が不足している。 危険ブロック塀の実態把握のための検討が進んでいない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 補助未創設の町村に対して、県から継続的な働きかけを行う。 自治会回覧や直接訪問等、ブロック塀等の安全確保について、さらなる周知方法を検討し、実施する。 危険ブロック塀の実態把握のためのノウハウを県から市町村に対して伝える。

事務事業評価シート

担当課	建築住宅課
-----	-------

1 事務事業の概要

事務事業の名称		島根県老朽危険空き家除却支援事業			
目的	誰(何)を対象として	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する。		うち一般財源 (千円)	3,529
今年度の取組内容		市町村への費用助成を通じて、老朽化し倒壊の危険性がある空き家の除却を進める。 (1)市町村が直接実施の場合：除却に要する費用の1/5で30万円/件を上限。 (2)民間で実施する場合：市町村が負担する額の1/2又は除却費用の1/5のいずれか少ない額で30万円/件を上限			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	老朽危険空き家の除却戸数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	戸	累計値
		実績値		26.0						
		達成率		—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・H30年住宅・土地統計調査では、島根県内の空き家総数が47,700戸で空き家率は15.2% このうち、利用目的のないものが空き家全体の約7割を占めている状況。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和元年4月事業創設 ・現在、空き家除却補助がある市町村：松江市、浜田市、益田市、大田市、安来市、奥出雲町、飯南町、美郷町、隠岐の島町
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 (1)空き家除却支援を持たない市町村がある。 ※県事業の創設がR元年度のため、やむを得ない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 (1)市町村個別の状況による。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 (1)空き家除却支援制度が未創設の市町村に対し、創設に向けた周知を行う また、利活用を含めた総合的な対策推進をする。